

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	鳥獣・害虫管理事業 (H27から害虫防除事業、犬の登録等事務事業、鳥獣保護事業を統合)				事務事業コード	01803	
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4113	4112		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 狂犬病予防法/鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
めざす目的成果	有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、蓄犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。			
事業内容	狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除 災害時の浸水家屋への消毒			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 犬の登録と原簿作成、登録事項の変更、鑑札、注射済票の交付及び再交付 傷病鳥獣、野生鳥獣についての相談及び対処を実施し、有害鳥獣の場合は捕獲の許可や危険で放置できない場合は、巢の撤去などについて専門業者へ委託し駆除			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		職員による狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 職員による傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法など相談及び対処、有害鳥獣の捕獲許可 水害等の被害が発生した場合、職員による浸水家屋やその敷地内等の消毒を実施				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	774	588	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		774	588		
	b 人件費		0	9,160	13,190	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	9,934	13,778	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	1.25 人	1.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	需用費 243千円 役務費 323千円 委託 22千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 鳥獣・害虫に関する相談件数	件	60	60	60	H 32 年度
			( 200 )	( — )	( — )	
動	② 集合狂犬病予防注射会場数	会場	8	8	8	H 32 年度
			( 8 )	( — )	( — )	
成	① 狂犬病予防注射接種率	%	70	70	70	H 32 年度
			( 62.0 )	( — )	( — )	
果	②					H 年度
			( )	( — )	( — )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 狂犬病予防注射は本来、畜犬の全てを登録し、完全実施が望まれるところである。その他、市民生活に不安を与える鳥獣・害虫や水害時の消毒に関しては、事例に応じ適宜適切に対応していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 狂犬病の集合予防注射の実施等により、接種率の維持・向上に一定の効果は見られるものの、目標値には届いていない状況であるため、引き続き接種率の向上に向けた啓発活動等を実施していく。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 市民の利便性を考慮して集合狂犬病予防注射を複数会場で実施し、接種率の向上を図った。 参加と協働: 集合狂犬病予防注射の実施と広報により、市民の適切な蓄犬管理の促進を図った。 経営的な視点: 狂犬病予防注射の連絡はがきの送付により、狂犬病予防注射の接種率向上を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 犬等去勢・不妊手術費補助金については、一定の助成件数を達成したことなどにより平成26年度から制度を休止した。今後も他市制度等を調査、勘案しながら制度内容について引き続き検討していく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		犬等去勢・不妊手術費補助金について、近隣市等の状況を確認し見直した結果、平成26年度から事業を休止し、平成28年度も同様に休止とした。 今後も他市制度等を調査、勘案しながら制度内容について引き続き検討していく。			